

加で行う予定は。また、国の対策として、侵入防止柵の自力施工に伴う補助は2分の1、資材費相当分の定額補助が可能というところだが、自力施工をした場合に何%ぐらいの定額補助になるのか。

答

平成21年度は被害面積26・54畝、被害金額3,454万円、平成22年度は被害面積29・21畝、被害金額4,033万円と、金額で15%程度増加しています。

一定の規格のもので国庫補助率50%、市35%、地元15%で、要望を聞いている分は、予算の許す範囲内になると思います。

鵜野飛行場周辺のまちづくりについて



三宅利弘 議員
(加西想政クラブ)

問 鵜野飛行場周辺には、滑走路をはじめ防空壕など戦争遺産がたくさん点在している中で、新たな産業団地や住宅団地の計画や地元の見解も取り入れながら地域性を生かした総合的なまちづくりを

進めていく必要があると思いますが、鵜野飛行場跡地活用についてのこれまでの市の取り組みと、今後のまちづくり計画は。



鵜野飛行場

答

鵜野の飛行場跡地は、地域の住民の方からも有効利用を望む声が多い中、跡地利用は周辺の農地や工場との一体的な開発を視野に入れ、メガソーラー施設を設置して農業生産、企業活動、公共の電力の需要等の活用を検討するということ、3月4日に近畿中部防衛局に文書で提出をしています。戦争遺産についても公園緑地の一部に組み入れるなど、開発と調和のとれた利用も検討していきます。鵜野中町を中心として、鵜野上、鵜野南を含めた3町で協議をしながら環境に配慮したまちづくりを進めます。

今後の加西市は発展するのか



桜井光男 議員
(加西想政クラブ)

問

リーマンショック後、世界経済は景気が大きく後退した。昨今、少し景気も上向きになっているが、まだまだ先が見えない状況。加西市ではイオンショッピングセンターや、三洋電機のリチウムイオン電池の工場ができ、産業団地、工業団地もほぼ埋まった状況だが、これからの加西市は発展があるのか。

答

どんな人が市長になり、いかなる政策を実行するかで加西市の将来は大きく左右されると思います。財源も含めて経営資源が限られている中、やりくりしながら先手を打って取り組んでいくことが重要です。今後も発展させていく自信と気合と心構えはあります。イオンや三洋電機、コナンの市内への企業誘致も大変好調です。今後も、引き続きいい企業を誘致したいと考えています。しかし、改革や発

展には、市長のビジョン、政策をサポートしていく組織体制と人材、市民や市議会の理解が不可欠です。議員各位には新しい事業や計画の意義や目的を正しく価値判断していただきたいと思います。

加西教育プランについて



土本昌幸 議員
(公明党)

問

教育行政方針の重点目標の推進には、細分化した具体的な計画が必要ではないか。数値目標を設定する必要があるが、そのためには現状の把握が必要ではないか。

また、子どもには特に夢や希望を抱かせることが重要。その観点からどの内容に重点を置いているのか。

答

教育行政方針をつくるに当たっては、現状認識をどうしているところを改善すればいいかということについています。内容の項目の中でもできるだけ具体的にわかりやすい表現をして、評価のできる

記述を心がけています。子どもたちが夢や希望を持つことについては、自分を伸ばしていかうことと、目標があつて、それを評価し、子どもたちに達成感、やる気を持たせたいという方法で伸ばしていきたいと思っております。

国道整備について



森田博美 議員
(21政会)

問

市街地では市役所前と北条駅周辺で電線類の地中化が行われ、視覚的な美しさを表現する上で大きな役割を果たしているが、電線類の地中化についての評価は。国道372号線の繁昌交差点改良について、地元住民は工事がされるのか、立ち退きはどのようになるのか、不安な毎日を過ごしておられたが、最近になってようやく具体的に動き出した。交差点が危険な状態から改良される時期に、地中化を進めるべきなのか。地元住民の生命、財産